

京都大学教育研究振興財団助成事業
成果報告書

平成24年3月8日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団

会長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 アジア・アフリカ地域研究研究科

職名・学年 博士課程4年

氏名 關 野 伸 之

助成の種類	平成23年度 ・ 若手研究者在外研究支援 ・ 在外研究中期助成		
研究課題名	セネガルの海洋保護区における住民参加に関する研究		
受入機関	フランス国立開発研究所西アフリカ研究センター		
渡航期間	平成23年11月1日 ～ 平成24年2月29日		
成果の概要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有()		
会計報告	交付を受けた助成金額	1,000,000円	
	使用した助成金額	1,000,000円	
	返納すべき助成金額	0円	
	助成金の使途内訳	航空券・燃料サーチャージ・空港使用料:	223,380円
		宿泊費および日当:	676,500円
現地交通費:		100,120円	
当財団の助成について	(今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。)		

フランス国立開発研究所西アフリカ研究センターの研修生として平成 23 年 11 月 1 日から平成 24 年 2 月 29 日までセネガル共和国の首都ダカルでの文献調査およびファティック州トゥバクター村落共同体（以下、CR）での聞き取り調査を行った。

調査目的

本研究の対象地であるバンブーン共同体海洋保護区は、世界的な地方分権の流れを受け、環境 NGO の強力な支援のもと、地方自治体によって設立されたセネガル共和国初の海洋保護区である。しかし、高い国際的評価とは裏腹に、環境 NGO と地方自治体および地域住民の対立が激化している。この対立の社会的背景を明らかにし、地域の経済的発展と環境保全を両立させる最適解を検討することが本調査の目的である。



結果

1 バンブーン海洋保護区に対する村人の感情

14 か村の男性の多くは現在は保護区となっているバンブーン・ボロン（マングローブ内を流れる小川）での漁の経験がある。乾季は漁をし、雨季は漁をしないという暗黙のルールがあったとある村の村長は語っていたが、多くの村では一年中、行われていたという。女性にとっては遠すぎるため遠隔地から採取に行っていた者はほとんどいないが、ボロンに隣接するジョガイ村の女性にとっては死活問題である。

運営委員会の構成員は 14 か村すべてに存在するものの、保護区および村営ロッジのことについて、「漁師には何の情報も伝えられていない」し、「村落共同体で招集された会議においても、誰も村営ロッジについて質問をしない」という。

ベタンティ村の CR 評議員は「保護区の監視委員会に 2 名の監視員が候補者として挙げたが、この村から遠すぎるために監視活動に参加できない。確かに保護区自体の利益は何もない」と語る。また、保護区の設置の説明についても「当初は 7 ヶ月間は禁漁期間とし、1 ヶ月間漁をするという説明だった。しかし、完全に閉鎖されてしまった」と他の村でも指摘されたとおおり、説明が混乱をもたらしたことを認めている。「ジョガイ村を見てくれ。私の父はそこで漁をしていた。家もそこにある。しかしボロンが閉鎖されて以来、働くことができないのだ」と憤る。

女性グループのリーダーは「環境 NGO オセアニウムの啓発映画を見て、マングローブの重要性は理解しているし、鳥や魚を大切に思う。一方、私たちはその結果を知らされていない。バンブーンに関する会議に参加したことはなく、何の情報もない。とりわけ、カキがどうなったのか結果を知りたい」と語る。

また、ベタンティ村の地域漁業者委員会の副委員長は「水産資源保護は重要である」と海洋保護区に理解を示すものの、「運営委員会が問題だ」とし、「住民は内部で起きていることを知る必要がある。情報を住民に周知徹底しなければならない。対立は開発に何の意味ももたらさない。真実が語られなくてはならない。そうすれば我々は前進できる」と語る。

2 村営エコロッジ「クール・バンブーン Keur Bamboung」

環境 NGO オセアニウムは保護区設置による漁業の経済的損失を補うため、村営エコロッジを設置している。しかし、ほとんどの村人は「村営エコロッジは何の利益ももたらさなかった」と語っている。一方、ベタンティ村の CR 評議員は「前評議長の際は、オセアニウムとの土地の賃貸借条件が不明瞭だった。確かに 300 万 Fcfa の収入が CR にもたされたものの、議員に配分したり、飲食や会議のための運転手雇用費用に消えた」と不正使用がなされていたことを認めた。一方、「現在は 3 カ月ごとに CR 議会が招集され、土地の賃貸料について話し合いがなされている。会計には確かに金額が記載されていた。村人は何ももたらされていないというが、何かしらの利益はもたらされている。会計は他の収支もあわせて報告されているため正確にはわからないが、ベタンティ村では第一小学校に 1 教室、第二小学校に 2 教室がこの資金によって建設されている。したがって、何もなされなかったのは事実とは異なる」という。

しかしながら、評議員は村営エコロッジの賃貸料がいくらであるかを知らず、村に投資がなされたことを住民に周知していないことから現在も状況は改善されていないようである。

事実、ベタンティ第一小学校で確認したところ、教室の建設は 2009 年 11 月 24 日、環境自然保護省の地域灌漑プロジェクトの一環として建設されたものであった。

こうした CR の使途不明はエコガイドからも非難されている。CR 議会で村営エコロッジ従業員は賃貸料が消えていることを重視し、議員らを追求した。彼らは賃貸料は 3 か村に新たに設置されたヒエの製粉機に使用したと反論したが、すべて別の国際援助プログラムによってもたらされたものだったという。

現在、保護区運営委員会、オセアニウム、CR の間で問題となっているのがエコロッジの経営権問題である。協定の見直しが進められ、これまでは

$$(\text{利益}) = (\text{売上}) - (\text{ロッジ維持管理費}) - (\text{監視負担金}) - (\text{監視巡回燃料費})$$

とし、毎月、CR への土地賃貸料が納められていたという（金額は不明）。

オセアニウムの調整員ジャン氏はこれを 3 カ月おきの収支決算とし、収益を CR、運営委員会、オセアニウムおよびロッジ維持・監視基金で 4 等分に分割する案を提示している。しかし、オセアニウムがロッジ建設に貢献したとはいえ、実際に資金を提供したのはフランス世界環境基金 (FFEM) である。オセアニウムはロッジの管理費として収益の 25% を要求したことから CR 側は「何のための、村営宿泊施設なのか。オセアニウムは自分たちの権限を手放そうとしない」と反発。オセアニウムはロッジの経営が悪化しているとして、フランス人マネージャーを雇用。結局、1 年を待たずにフランス人マネージャーは解雇されたものの、協定案の提出者であるジャン氏がオセアニウムと袂を分かったことから、事態はさらに混乱している。